

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光陽社
コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 富 正俊

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3266-6718

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,894	1.6	68	97.7	58	84.2	376	—
25年3月期	3,834	△4.7	34	△68.6	31	△67.1	16	△80.4

(注) 包括利益 26年3月期 376百万円 (—%) 25年3月期 17百万円 (△80.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.82	—	55.9	2.4	1.8
25年3月期	1.29	—	3.6	1.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,497	861	34.5	65.92
25年3月期	2,364	484	20.5	37.09

(参考) 自己資本 26年3月期 861百万円 25年3月期 484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	220	251	△213	877
25年3月期	156	△31	△173	619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,857	1.2	31	—	24	—	15	△95.3	1.15
通期	3,900	0.1	70	2.9	55	△6.2	35	△90.7	2.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,392,000 株	25年3月期	13,392,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	327,658 株	25年3月期	322,863 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,067,002 株	25年3月期	13,069,672 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,768	1.9	68	93.5	58	85.2	376	—
25年3月期	3,697	△3.4	35	△68.0	31	△67.3	16	△80.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	28.81		—	
25年3月期	1.29		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	2,416		860		35.6	65.87		
25年3月期	2,364		484		20.5	37.09		

(参考) 自己資本 26年3月期 860百万円 25年3月期 484百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,800	1.4	24	—	15	△95.3	1.15	
通期	3,823	1.5	55	△5.8	35	△90.7	2.68	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果、為替円安や消費税率引上げ前の駆け込み需要などにより、回復基調が鮮明となりました。一方、円安による原材料価格の上昇や新興国のリスクの増大など、先行きの不透明感も高まりました。

印刷業界におきましては、一部に明るさも見られましたが、企業の広告等の電子メディア普及による印刷物の減少や受注競争の激化による単価の下落など厳しい業界環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、迅速かつ的確な経営判断を行う方針のもと、紙媒体において印刷メディアの高精細化や高彩度化のニーズに応える、新しい網点構造を持つ独自の最先端デジタルワークフローを推進し、電子媒体では、お客様の広告媒体をタイムリーに配信できるデジタルサイネージ配信システムを販売してまいりました。また、コンシューマー向け商品のインターネット販売を実施し、販路拡大に向け、新規事業部隊を組織し、営業力強化を図りました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策及び経費削減を実行した結果、当連結会計年度における売上高は38億94百万円（前年比1.6%増収）と売上増収で、その内訳は写真製版売上高は11億18百万円（前年比10.1%減収）、印刷売上高は26億30百万円（前年比8.4%増収）、商品売上高は1億45百万円（前年比11.5%減収）となり、営業利益は68百万円（前年比97.7%増益）、経常利益は58百万円（前年比84.2%増益）、当期純利益は固定資産売却益3億73百万円等もあった為、3億76百万円となりました。

次期の業績見通しにつきましては、売上高39億円、営業利益は70百万円、経常利益は55百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、18億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億69百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加2億58百万円によるものです。有形固定資産の合計は4億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて88百万円減少しました。これは、主に大阪の建物及び土地の売却と減価償却費の計上によるものです。投資その他の資産は1億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて75百万円増加いたしました。これは、主に保険積立金の増加72百万円によるものです。前述の結果、固定資産合計は6億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円減少しました。以上の結果、資産合計は24億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億32百万円増加しました。

当連結会計年度末の流動負債は8億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円減少しました。これは主に、買掛金の減少24百万円と未払法人税等の減少11百万円等によるものです。固定負債は7億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億90百万円の減少となりました。これは主に、金融機関への返済による長期借入金の減少1億48百万円と割賦販売の支払いによる長期未払金の減少43百万円等によるものです。前述の結果、負債合計は16億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億43百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は8億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億76百万円増加しました。これは、主に、当期純利益3億76百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債・資本合計は24億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億32百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで2億20百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2億51百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローで2億13百万円減少し、資金は2億58百万円増加となり、当連結会計年度末残高は8億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動における資金は、2億20百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億88百万円に、減価償却費89百万円の計上に、賞与引当金の増加18百万円、関係会社整理損失引当金の増加12百万円、売上債権の減少45百万円、棚卸資産の減少59百万円等による資金の増加に対して、有形固定資産売却益3億73百万円の計上に、仕入債務の減少8百万円、法人税等の支払額22百万円の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において、投資活動における資金は2億51百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入4億86百万円等の資金の増加に、保険積立金の支出72百万円と有形固定資産の取得による支出1億42百万円の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動における資金は2億13百万円の減少となりました。これは主に長期借入金
金の返済による支出1億44百万円と割賦債務の返済67百万円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	14.4%	15.1%	18.9%	20.5%	34.5%
時価ベースの自己資本比率	20.1%	20.2%	32.2%	35.4%	43.42%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.3年	3.8年	4.1年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.0倍	8.8倍	8.4倍	15.26倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を
対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としておりま
す。

内部留保につきましては、販売力強化、生産能力増強、技術力の向上等への再投資に備えて充実を図る予定であ
ります。

このような状況のもと平成26年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、期末配当につきましては無配とさせて
いただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のようなものが
あります。

なお文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断した
ものであります。

①自然災害のリスク

自然災害(台風、地震、火事等)会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるよう
な事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制への対応

社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など、様々な法
的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業
界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され今後の
業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報について

当社グループは、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任
並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護
に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に勤めており、プライバシー・
マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信用を失い、今後の業績に影響を
及ぼす可能性があります。

④業界低迷による不良債権の増加

印刷業界は受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など厳しい環境が続いてお
ります。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸念されます。回収率の落込みに比例し、資
金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社1社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は下記のとおりであります。なお、株式会社双葉紙工社につきましては、平成26年3月20日開催の取締役会にて、平成26年9月下旬（予定）に解散及び清算する旨の決議を行ない公表しました。

（製品制作部門）

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

（印刷部門）

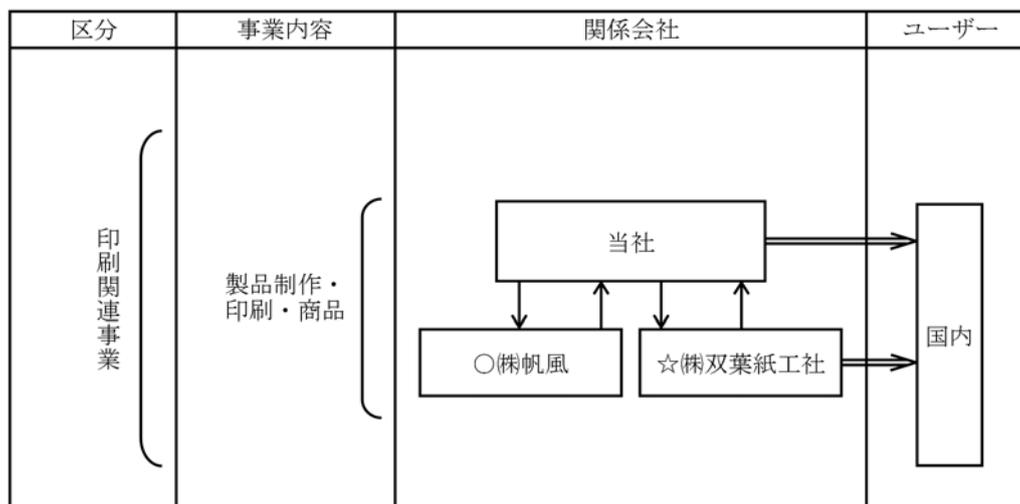
企画、デザイン、DTP製作のトータルを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供します。

（商品部門）

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社(連結子会社)が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物が含まれております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印 その他の関係会社

⇒ 主たる製品の動き

☆印 連結子会社

→ 関係会社間の製品の動き

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）の基本方針は、印刷関連事業において、誠実・創意・確実を実践し、高い品質とサービスを提供し続け、環境にも配慮した新しい価値を創造する事業を展開することにより、社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ（当社及び連結子会社）は、変化する市場動向を的確に見極め、課題解決型事業への転換を図り、継続的な利益体質を構築することにより、売上高経常利益率5%を目標とする。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、お客様のニーズを的確に捉え、そのニーズに応える高い付加価値を提供できる企業への転換を図るとともに、お客様の課題にチャレンジする企画・提案型事業を展開してまいります。また、印刷の内製化を拡充する為、中長期的な生産体制の増強や環境等への対応を明確にするCSRについても推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

印刷事業における媒体の多様化並びに単価の下落は、今後とも続くものと想定しております。当社の持つ知見、経験を生かし、お客様のニーズ・課題に応える、お客様視点の付加価値を提供できる事業施策として、新規顧客の開拓、プリントマネジメントの展開、内製印刷の充足率向上及びコストダウンの推進を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,196	937,966
受取手形	197,228	251,274
売掛金	613,669	516,178
電子記録債権	—	10,490
商品	8,573	5,668
仕掛品	117,267	69,168
原材料及び貯蔵品	31,254	22,448
その他	40,913	43,155
貸倒引当金	△5,084	△3,986
流動資産合計	1,683,018	1,852,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	147,214	154,655
機械及び装置(純額)	189,263	143,742
車両運搬具(純額)	0	—
土地	202,507	70,377
リース資産(純額)	413	—
その他(純額)	9,285	11,361
建設仮勘定	—	79,935
有形固定資産合計	548,684	460,072
無形固定資産		
のれん	15,552	—
その他	46,022	38,067
無形固定資産合計	61,574	38,067
投資その他の資産		
投資有価証券	4,935	5,217
破産更生債権等	23,746	11,249
差入保証金	61,925	60,110
保険積立金	—	72,047
その他	4,424	9,456
貸倒引当金	△23,761	△11,260
投資その他の資産合計	71,270	146,820
固定資産合計	681,529	644,959
資産合計	2,364,548	2,497,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	315,522	332,432
買掛金	238,852	213,928
短期借入金	135,444	139,444
リース債務	491	—
未払金	59,584	58,872
未払法人税等	19,400	7,595
賞与引当金	16,831	35,348
関係会社整理損失引当金	—	12,799
その他	124,500	56,663
流動負債合計	910,628	857,085
固定負債		
長期借入金	498,746	350,052
長期末払金	43,010	—
退職給付引当金	427,374	—
退職給付に係る負債	—	428,791
その他	—	160
固定負債合計	969,131	779,003
負債合計	1,879,759	1,636,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,587,554	△1,211,021
自己株式	△35,338	△35,707
株主資本合計	486,066	862,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,277	△995
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△995
純資産合計	484,789	861,234
負債純資産合計	2,364,548	2,497,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,834,441	3,894,411
売上原価	2,961,496	2,998,047
売上総利益	872,945	896,363
販売費及び一般管理費	838,037	827,365
営業利益	34,908	68,997
営業外収益		
受取利息	215	283
受取配当金	285	345
作業くず売却益	14,197	10,988
受取賃貸料	1,884	1,605
保険配当金	4,694	—
貸倒引当金戻入額	—	2,717
その他	1,816	4,305
営業外収益合計	23,093	20,244
営業外費用		
支払利息	18,673	14,523
支払補償費	3,491	15,159
その他	4,009	941
営業外費用合計	26,175	30,624
経常利益	31,826	58,618
特別利益		
固定資産売却益	—	373,647
特別利益合計	—	373,647
特別損失		
固定資産除却損	—	679
事務所移転費用	—	20,678
減損損失	—	8,017
関係会社整理損失引当金繰入額	—	12,799
商品評価損	—	1,383
特別損失合計	—	43,557
税金等調整前当期純利益	31,826	388,707
法人税、住民税及び事業税	14,907	12,174
法人税等合計	14,907	12,174
少数株主損益調整前当期純利益	16,918	376,532
当期純利益	16,918	376,532

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,918	376,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	282
その他の包括利益合計	270	282
包括利益	17,188	376,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,188	376,814
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,928,959	180,000	△1,604,472	△35,267	469,218
当期変動額					
当期純利益			16,918		16,918
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,918	△71	16,847
当期末残高	1,928,959	180,000	△1,587,554	△35,338	486,066

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,547	△1,547	467,671
当期変動額			
当期純利益			16,918
自己株式の取得			△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	270	270
当期変動額合計	270	270	17,117
当期末残高	△1,277	△1,277	484,789

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,928,959	180,000	△1,587,554	△35,338	486,066
当期変動額					
当期純利益			376,532		376,532
自己株式の取得				△369	△369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			376,532	△369	376,163
当期末残高	1,928,959	180,000	△1,211,021	△35,707	862,230

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,277	△1,277	484,789
当期変動額			
当期純利益			376,532
自己株式の取得			△369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	282	282
当期変動額合計	282	282	376,445
当期末残高	△995	△995	861,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,826	388,707
減価償却費	109,864	89,695
のれん償却額	16,966	15,552
減損損失	—	8,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,147	△13,598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169	18,517
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12,799
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,010	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,417
受取利息及び受取配当金	△297	△628
支払利息	18,673	14,523
為替差損益 (△は益)	△12	△5
固定資産売却損益 (△は益)	—	△373,647
固定資産除却損	—	679
売上債権の増減額 (△は増加)	42,863	45,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,733	59,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,061	△8,013
その他	△12,668	△2,655
小計	186,749	256,622
利息及び配当金の受取額	297	628
利息の支払額	△18,593	△14,433
法人税等の支払額	△12,303	△22,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,149	220,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	60,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△25,565	△142,716
有形固定資産の売却による収入	54,000	486,265
無形固定資産の取得による支出	△7,834	△1,046
短期貸付けによる支出	△1,100	△500
短期貸付金の回収による収入	932	370
長期貸付けによる支出	△2,000	△1,000
長期貸付金の回収による収入	100	1,240
差入保証金の差入による支出	△25,530	△653
差入保証金の回収による収入	155	916
保険積立金の積立による支出	—	△72,047
保険積立金の払戻による収入	25,221	—
その他	—	△18,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,621	251,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△142,644	△144,694
自己株式の取得による支出	△71	△369
リース債務の返済による支出	△5,728	△491
割賦債務の返済による支出	△25,009	△67,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,453	△213,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,913	258,770
現金及び現金同等物の期首残高	668,109	619,196
現金及び現金同等物の期末残高	619,196	877,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社双葉紙工社

非連結子会社はありません

2 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

仕掛品

売価還元法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~47年

機械装置及び運搬具 4年~10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた、「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
カルビー株式会社	632,192（千円）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
カルビー株式会社	719,069（千円）

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は8,017千円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は16,966千円、未償却残高は15,552千円となっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は15,552千円、未償却残高は一千円となっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	37.09円	65.92円
1株当たり当期純利益金額	1.29円	28.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	16,918	376,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,918	376,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,069	13,067

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	484,789	861,234
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	484,789	861,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,069	13,064

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社グループは、平成26年4月25日開催の取締役会において、生産能力向上のため、高島平工場を移転することとし、その移転先として土地(所在地:埼玉県飯能市茜台二丁目1番2、面積:6,159.72㎡)を平成26年5月29日に149,064千円で取得することを決議し、平成26年4月30日に売買契約を締結しました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,961	923,576
受取手形	202,582	250,708
売掛金	599,985	496,717
電子記録債権	—	10,490
仕掛品	117,267	69,168
原材料	11,773	9,029
貯蔵品	19,480	13,419
前払費用	26,061	31,631
未収入金	1,181	117
その他	13,325	10,993
貸倒引当金	△5,134	△3,988
流動資産合計	1,650,485	1,811,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	750,487	522,688
減価償却累計額	△635,126	△391,672
建物(純額)	115,361	131,016
構築物	13,927	9,977
減価償却累計額	△12,819	△9,019
構築物(純額)	1,108	958
機械及び装置	843,664	781,096
減価償却累計額	△654,401	△637,354
機械及び装置(純額)	189,263	143,742
工具、器具及び備品	126,611	93,443
減価償却累計額	△119,235	△82,096
工具、器具及び備品(純額)	7,376	11,346
土地	159,507	27,377
リース資産	20,666	—
減価償却累計額	△20,253	—
リース資産(純額)	413	—
建設仮勘定	—	79,935
有形固定資産合計	473,030	394,376
無形固定資産		
のれん	15,552	—
商標権	670	441
ソフトウェア	26,635	18,910
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	61,130	37,623
投資その他の資産		
投資有価証券	3,129	3,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	0	0
出資金	350	350
従業員に対する長期貸付金	1,900	1,060
関係会社長期貸付金	164,400	183,800
破産更生債権等	23,746	11,249
長期前払費用	917	6,989
保険積立金	—	72,047
差入保証金	55,631	53,782
その他	1,257	1,057
貸倒引当金	△148,546	△160,501
投資その他の資産合計	102,784	173,101
固定資産合計	636,946	605,100
資産合計	2,287,431	2,416,965
負債の部		
流動負債		
支払手形	294,533	312,186
買掛金	230,040	205,658
1年内返済予定の長期借入金	135,444	135,444
未払金	59,063	58,161
未払費用	22,024	24,780
未払法人税等	19,195	7,390
未払消費税等	9,467	10,750
前受金	67,627	14,510
預り金	25,005	5,760
賞与引当金	16,831	35,348
リース債務	491	—
その他	—	109
流動負債合計	879,726	810,101
固定負債		
長期借入金	453,496	318,052
長期未払金	43,010	—
退職給付引当金	426,897	428,067
その他	—	160
固定負債合計	923,403	746,279
負債合計	1,803,130	1,556,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
資本剰余金合計	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,588,929	△1,212,414
利益剰余金合計	△1,588,929	△1,212,414
自己株式	△35,338	△35,707
株主資本合計	484,691	860,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△390	△252
評価・換算差額等合計	△390	△252
純資産合計	484,301	860,584
負債純資産合計	2,287,431	2,416,965

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,697,534	3,768,347
売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	2,832,248	2,884,691
当期商品仕入高	16,514	9,491
合計	2,848,763	2,894,183
商品期末たな卸高	—	16
売上原価合計	2,848,763	2,894,166
売上総利益	848,771	874,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,222	34,186
給料及び手当	385,249	404,793
賞与	7,677	8,134
賞与引当金繰入額	8,018	17,565
退職給付引当金繰入額	13,009	14,417
福利厚生費	84,322	82,768
荷造運搬費	9,032	9,249
租税公課	25,900	22,565
賃借料	17,147	29,804
減価償却費	10,008	16,753
のれん償却額	16,966	15,552
その他	188,041	150,319
販売費及び一般管理費合計	813,600	806,111
営業利益	35,171	68,068
営業外収益		
受取利息	124	248
受取配当金	225	285
作業くず売却益	14,196	10,988
受取賃貸料	1,884	1,605
貸倒引当金戻入額	—	2,699
保険配当金	4,694	—
その他	1,625	6,379
営業外収益合計	22,749	22,205
営業外費用		
支払利息	17,516	13,590
支払補償費	3,491	15,159
貸倒引当金繰入額	1,370	2,188
その他	4,009	941
営業外費用合計	26,388	31,879
経常利益	31,532	58,394
特別利益		
固定資産売却益	—	373,647
特別利益合計	—	373,647
特別損失		
固定資産除却損	—	679
貸倒引当金繰入額	—	22,200
その他	—	20,678
特別損失合計	—	43,557
税引前当期純利益	31,532	388,484
法人税、住民税及び事業税	14,702	11,969
当期純利益	16,829	376,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,928,959	180,000	180,000	△1,605,759	△1,605,759	△35,267	467,932
当期変動額							
当期純利益				16,829	16,829		16,829
自己株式の取得						△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	16,829	16,829	△71	16,758
当期末残高	1,928,959	180,000	180,000	△1,588,929	△1,588,929	△35,338	484,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△576	△576	467,356
当期変動額			
当期純利益			16,829
自己株式の取得			△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	186	186
当期変動額合計	186	186	16,944
当期末残高	△390	△390	484,301

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,928,959	180,000	180,000	△1,588,929	△1,588,929	△35,338	484,691
当期変動額							
当期純利益				376,514	376,514		376,514
自己株式の取得						△369	△369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				376,514	376,514	△369	376,145
当期末残高	1,928,959	180,000	180,000	△1,212,414	△1,212,414	△35,707	860,836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△390	△390	484,301
当期変動額			
当期純利益			376,514
自己株式の取得			△369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	138	138
当期変動額合計	138	138	376,283
当期末残高	△252	△252	860,584